



## ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol.11

## ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 当ファンドの運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介しています。今回は、当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## 当レポートのサマリー



運用責任者  
マット・マホン

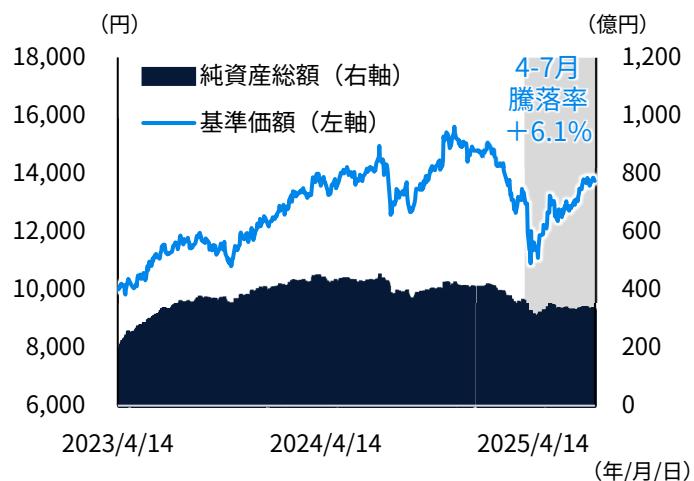
- 2025年4-7月の米国株式市場（米ドルベース）は、米国の相互関税の発表により変動性の高い展開となるも、貿易協議の進展や概ね堅調な企業業績などが支援材料となり上昇しました。米国中小型株式市場では、市場への感応度が高くクオリティの低い銘柄が上昇をけん引するなか、当運用チームはあくまで**中長期的な投資成果の達成を視野にファンダメンタルズが魅力的な企業を中心に運用**しました。
- 2025年8月に入り、**底堅い米国の景気動向と利下げ期待が米国中小型株式の追い風**となっています。当ファンドでは、引き続きボトムアップの銘柄選択を重視し、特定の銘柄・スタイルに偏ることなく魅力的な投資機会の特定を目指します。

## 基準価額と純資産総額の推移（円ベース、信託報酬控除後、2025年7月31日時点）

## Aコース（為替ヘッジあり）



## Bコース（為替ヘッジなし）



## 基準価額

謙落率  
(設定来)

## 純資産総額

10,750円

+7.5%

34億円

2025年7月31日時点

## 基準価額

謙落率  
(設定来)

## 純資産総額

13,742円

+37.4%

330億円

2025年7月31日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2025年7月31日

・基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

・表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年4-7月の米国株式市場（米ドルベース）

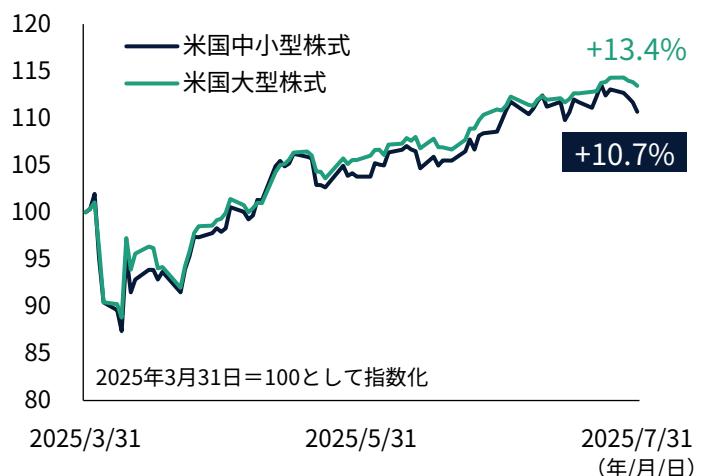
2025年4-7月における米国中小型株式は、+10.7%と上昇したものの、大型グロース株式にけん引された米国大型株式（+13.4%）を下回りました。

4月初旬には、トランプ大統領による相互関税の発表や中国の報復関税により企業業績への影響が懸念され急落しました。しかし、その後、相互関税の延期が発表されたことに加え、中国との交渉進展などが報道されるにつれ上昇しました。6月には、イラン・イスラエル間の地政学的緊張の高まりなどが一時的に株式市場の重荷となりましたが、最終的には停戦合意に至りました。7月以降も、貿易協議の進展が相次いだことや概ね堅調な企業業績などが支援材料となり、米国株式市場は堅調に推移し、米国中小型株式も上昇しました。

期間：2025年3月31日～2025年7月31日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。各指数はトータルリターン、米ドルベースを用いています。

## 米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



## 2025年4-7月における当マザーファンドの運用状況、投資行動

当運用チームは、2025年4-7月の米国中小型株式市場では極端にリスクオンの姿勢が強まり、市場への感応度が高くクオリティの低い銘柄が上昇をけん引したとみています。こうした環境下、当マザーファンドの運用にあたっては、あくまで中長期的な投資成果の達成を視野に、**魅力的なビジネスモデルや持続的な成長力有する銘柄、バリュエーションが割安な銘柄**への投資機会を追求しました。

## 主な運用状況

## プラス寄与



## ヘルスケアセクターでの銘柄選択

## エランコ・アニマル・ヘルス

**(動物向け医薬品の開発・製造・販売)**

四半期決算において、家畜部門の堅調な業績や今後の業績予想の上方修正などが好感され株価上昇。

## マイナス寄与



## 金融セクターでの銘柄選択

## ライアン・スペシャリティ・グループ

**(損害保険の代理店)**

概ね堅調な四半期決算を発表するも、期間中に発表された企業買収などが懸念され株価下落。

## 主な投資行動

## 新規・追加投資した銘柄



## フロントドア

**(住宅システムや家電製品の修理・保証)**

相互関税などの影響で家電製品の価格が上昇した場合、修理・保証サービスの需要増加が期待されることに加え、バリュエーションが割安とみて新規投資。

## 一部・全売却した銘柄



## GMS

**(建材販売)**

ホームセンター大手のホーム・デポにより同社の買収が発表され、株価が上昇したことから、利益確定のため全売却。

- ・ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。
- ・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・写真はイメージです。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通しと運用方針

## 米国の中堅企業の事業環境見通しは上向く

米国の中堅企業の業界団体である**全米独立事業者協会 (NFIB)**が発表する**米中堅企業エコノミック・トレンド**は、**2024年11月以降プラスの値を維持**しています（図1）。

これは、今後6カ月の事業環境見通しについて「改善する」と答えた経営者の割合が「悪化する」と答えた経営者の割合より多いことを示しています。

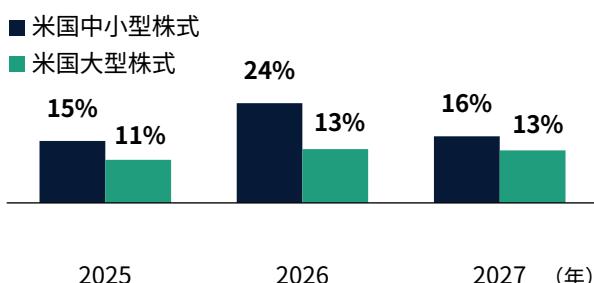
2025年7月の調査では、経営者が事業動向と成長機会について前月より前向きな見通しを報告しました。不確実性は依然として高いものの、「**大きく美しい法案 (One Big Beautiful Bill)**」で中堅企業向けの税額控除の恒久化が示されたことや、**今後相互関税の最終的な形が明らかとなることで、先延ばしされていた経営者の意思決定が進む**ことなどが期待されています。

## 底堅い米国の景気動向と利下げ期待が追い風

米国株式市場は、AIへの旺盛な需要を背景に超大型テクノロジー銘柄が上昇をけん引してきました。ただし、足元では出遅れていた米国中小型株式への買いが強まる兆しがみられます。2025年8月には米国中小型株式が前月末比+5.2%と上昇し、米国大型株式の上昇率（同+2.0%）を上回りました\*2。

**主な背景は、底堅い米国の景気動向と利下げ期待です。**中堅企業は内需型の企業が多いため、景気動向に左右されやすい傾向があります。概ね堅調な経済指標や企業業績、貿易政策を巡る不透明感の緩和が投資家心理の改善につながりました。また、大企業と比べて、中堅企業は借り入れへの依存度が高く、支払い利息を左右する金利は業績に影響

## 【図2】利益成長率の推移（米ドルベース、予想値、対前年比）



期間：2025年～2027年（年次）

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

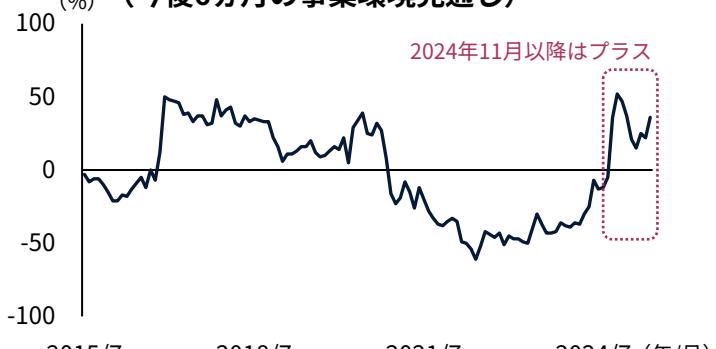
・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。各指数の利益成長率は、1株当たり利益（EPS）（米ドルベース）を使用しており、予想値はファクトセットが集計した2025年9月1日時点のアリスト予想値です。

\*2 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。各指数はトータルリターン、米ドルベースを用いています。

\*3 相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、米国中小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って表示しています。米国大型株式に対して米国中小型株式のバリュエーションが、値が高いほど割高、低いほど割安であることを示します。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

【図1】NFIB米中堅企業エコノミック・トレンド  
(今後6カ月の事業環境見通し) \*1

\*1 今後6カ月の事業環境見通しについて「改善する」と答えた経営者の割合から「悪化する」と答えた経営者の割合を差し引いたもの。

期間：2015年7月～2025年7月（月次）

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

を与える要因のひとつです。**足元で高まる利下げ期待も米国中小型株式に追い風**となっています。

加えて、**米国中小型株式の利益成長率（対前年比）が米国大型株式を上回り（図2）、バリュエーションは相対的に割安な水準です（図3）**。このような傾向は従来から変わっておらず、米国中小型株式の魅力となっています。

当ファンドの運用にあたっては、マクロ要因を勘案しつつもメインドライバーとはせず、ボトムアップの銘柄選択を重視します。優れたビジネスモデルや持続的な成長力、割安なバリュエーションなどに着目し、特定の銘柄・スタイルに偏ることなく魅力的な投資機会の特定を目指します。

## 【図3】相対バリュエーション\*3の推移



期間：2005年8月末～2025年8月末（月次）

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。



# No.1

米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>



約242兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>



約930名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

# 85年超

1937年、  
ボルティモアにて  
創業

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功

アクティブ  
運用の雄

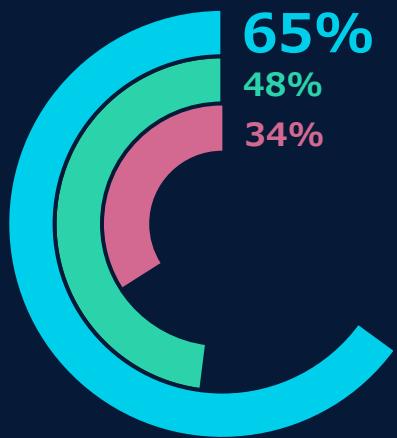
\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*2 2025年6月末時点。1米ドル=144,445円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2025年6月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>

全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、  
インデックスファンドを上回るリターンを  
長期かつ着実に実現してきました。  
この長期的な実績は、厳格なリサーチと  
数字にとらわれず隠れた投資機会を  
発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

\* 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリー・レベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1カ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

**モーニングスターについて：**著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
		信託期間 原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
		線上償還 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することができます。 <ul style="list-style-type: none"><li>各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合</li><li>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合</li><li>信託契約を解約することに正当な理由がある場合</li></ul>
		決算日 毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
		信託金の限度額 各ファンドについて1兆円を上限とします。
		公告 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
		運用報告書 毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
		スイッチング AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
		課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
購入時手数料	<p>購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。</p>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
購入代金	手数料率								
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)								
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)								
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)								
信託財産留保額	<p>ありません。</p> <p>その他の費用・手数料</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>								

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する留意点について

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指標・データについて

■S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。

■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

**NOMURA**  
野村證券

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

202509-4803026

**T.Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会